

【TOP】

2011年 世界と日本の流れ

見出し

[世界](#)

[国内](#)

[回顧](#)

世界の流れ

■国際一般■

2・5 米国とロシアが7年間で両国の配備戦略核弾頭数をそれぞれ1550以下に制限するなどの新戦略兵器削減条約が発効

7・12 2010年の世界の再生可能エネルギーの投資が前年比で32%増加と国連環境計画（UNEP）が発表

8・8～9 ハノイで開催された第2回枯れ葉剤被害者国際会議が、米政府と製薬会社に対して全面的な責任を果たすよう求めるアピールを採択

9・23 パレスチナ自治政府のアッバス議長が国連に加盟申請を提出

10・7 ノーベル平和賞にリベリアのサーリーフ首相、イエメンの女性民主活動家タワクル・カルマン氏ら3女性が決定

10・25 国連総会が米国による対キューバ経済封鎖解除を求める決議を20年連続で採択

10・31 パレスチナが国連科学文化教育機関（ユネスコ）に加盟

11・3～4 主要20カ国・地域（G20）首脳会議が南仏カンヌで開かれ、世界経済の現状に危機感を表明し、構成国のそれぞれが役割を果たすとするコミュニケ・最終宣言を発表

12・11 国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議（COP17）が京都議定書を継続し、全締約国が参加する包括的枠組み作りで合意して閉幕

■アジア太平洋■

- 1・19 ベトナム共産党が大会。「社会主義志向の工業国」に向け、綱領を改定
- 2・10 インド、パキスタン両国が08年のムンバイ・テロ以降、停滞していた関係正常化交渉の再開を発表
- 2・22 ニュージーランドのクライストチャーチでM6.3の大地震。日本人28人を含む181人が死亡
- 5・1 米同時多発テロの首謀者のウサマ・ビンラディン容疑者を米特殊部隊が潜伏先のパキスタンで殺害
- 6・27 カンボジアのポル・ポト政権の元最高幹部で、人道に対する罪などに問われている4人を裁く特別法廷が初公判
- 7・4 タイ総選挙でタクシン元首相の妹インラック氏が率いるタイ貢献党が過半数を獲得
- 7・23 中国の高速鉄道事故で40人死亡。事故車両埋め立てに批判
- 8・19 ミャンマーのテイン・セイン大統領が民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー氏と初会見
- 11・22 韓国国会が米韓FTA（自由貿易協定）批准案を強行採決で可決
- 12・19 北朝鮮が金正日（キム・ジョンイル）朝鮮労働党総書記の死亡を発表

■北米■

- 1・10 米中の軍事担当閣僚が会談し、軍事交流の再開を確認
- 1・25 オバマ米大統領が一般教書演説で、環太平洋連携協定（TPP）の推進を表明
- 2・14 オバマ大統領が予算教書を提出。国防費は前年要求額から微増
- 7・19 米政府が、2010年10～12月と11年1～3月に計2回の未臨界核実験を行ったことが明らかに
- 9・12 オバマ大統領が雇用対策法案を議会に送付。財源として富裕層増税を明記
- 9・17 ニューヨークでウォール街「占拠」行動始まる
- 11・8 オハイオ州での住民投票で、州公務員の団体交渉権を奪う州法の廃止を決定

11・16 オバマ大統領がギラード豪首相との間で豪州基地に米海兵隊を駐留させることで合意

12・23 米下院が中間層減税・長期失業者給付延長案を可決。大統領が即日署名し成立

■中南米■

2・7 チリとボリビアの両外相が、領土問題の早期解決へ合意

4・16～19 キューバ共産党が第6回大会。新経済路線を承認

6・5 ペルー大統領選で新自由主義の経済路線からの転換を訴えるオジャンタ・ウマラ氏が当選

8・12 南米諸国連合（UNASUR）が、金融安定化などに活用する地域金融基金の創設で合意

10・23 アルゼンチン大統領選で、クリスティナ・フェルナンデス現大統領が再選

11・16 ブラジルが、南米諸国としては初めて、東南アジア友好協力条約（TAC）に署名

11・24 中南米各地で、公教育の充実、教育予算の増額などを求めて学生が一斉デモ

12・2～3 中南米の全33独立国が参加する新しい地域機構「中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）」設立の首脳会議開催

■中東・アフリカ■

1・9～15 スーダン南部の住民投票で分離独立賛成が98%獲得

14 チュニジア政権崩壊、ベンアリ大統領が国外脱出

2・11 ムバラク・エジプト大統領が辞任、軍最高評議会が全権掌握

3・19 仏米英軍がリビア空爆開始

5・21 コートジボワールで大統領戦後の内戦を経て、ワタラ大統領が就任式

6・12 トルコ総選挙で与党の公正発展党が勝利。憲法改正に必要な3分の2以上には届かず

7・9 南スーダンがスーダンから独立

8・20 リビアの首都トリポリ陥落、カダフィ政権崩壊

10・23 チュニジア政権崩壊後、初の制憲議会選実施

10・25 リビアの指導者カダフィ大佐が中部シルト近郊で死亡

11・23 イエメンのサレハ大統領が権力移譲の合意文書に調印

11・28 「民衆革命」後初めてのエジプト人民議会（下院）選挙投票が大都市を中心に開始、1月にかけて3回に分けて実施

■欧州・ロシア■

2・26 アイルランド下院選挙で野党の統一アイルランド党が躍進・勝利し、与党共和党が敗北

6・5 ポルトガルの総選挙で野党の社会民主党が圧勝

6・12～13 イタリア国民投票で原発復活に反対が圧倒的多数を占める

7・8 ドイツで、国内にある17基の原発を2022年までに全廃する法律が成立

9・15 デンマークで富裕層や銀行への増税を主張する中道左派の野党連合が過半数を獲得。初の女性首相が誕生

9・28 欧州連合（EU）の執行機関の欧州委員会が、金融取引税の導入を提案

11・13 債務危機に陥っているギリシャでパパデモス氏を首相とする大連立内閣が発足

11・18 ベルルスコーニ政権の退陣を受け、実務家中心のモンティ新政権が発足

12・4 ロシア下院選挙でプーチン首相の率いる与党・統一ロシアが大幅に議席減。選挙不正疑惑を追求する大規模な反プーチン集会始まる

12・8～9 EU首脳会議が各国の財政規律を強化する新条約の締結で合意

(2011年12月31日, 「赤旗」) [**【TOP】**](#)

国内

国内の動き

1・14 菅第2次改造内閣が発足

21 日米両政府は、2011年度以降の「思いやり予算」に関する特別協定に署名

23 宮崎市に続き新富町で高病原性のウイルス（H5亜型）を確認

24 菅内閣は「幼保一体」型の「こども園」など保育の完全市場化を狙う政府案を示す

27 宮崎、鹿児島両県境に位置する霧島連山・新燃岳で52年ぶりに爆発的噴火

31 資金管理団体「陸山会」の政治資金収支報告書虚偽記載事件で、検察審査会の起訴議決を受けて民主党の小沢一郎元代表を強制起訴

2・9 「革新都政をつくる会」が小池あきら氏＝日本共産党前参院議員＝を擁立

15 大相撲の野球賭博事件で、十両力士ら9人を書類送検

22 民主党が小沢元代表の党員資格停止処分を決定

3・6 前原誠司外相が、政治資金規正法の禁止する外国人からの政治献金を受け取っていた責任を取って辞任

7 米国務省のメア日本部長が「沖縄県民はゆすりの名人」などと侮蔑的発言をしていたことが発覚

11 三陸沖を震源とする観測史上最高のマグニチュード9の地震が発生

12 東京電力福島第1原発1号機で爆発事故

29 一般会計総額9兆4116億円の2011年度予算案が参院本会議で採決され、日本共産党など野党の反対で否決。衆院優越規定により成立

31 日本共産党の志位和夫委員長が「東日本大震災にあたっての提言」を菅直人首相に手渡して会談

4・1 被災地で延期が決まった岩手、宮城、福島3県と仙台市を除く41道府県議選と15政令市議選が告示

4 東京電力は福島第1原発内から高濃度の放射能汚染水1万1500トンを海へ放出

11 枝野幸男官房長官は福島第1原発から半径20kmの避難区域圏外の福島県飯館村など5市町村を「計画的避難区域」に設定すると発表

1 7 いっせい地方選挙後半戦の区市長選、区市議選が告示

2 2 政府が福島第1原発から半径20*_{km}圏内を立ち入り禁止の「警戒区域」に指定

5・2 東日本大震災の復旧策などを盛り込んだ2011年度第1次補正予算案と財源確保法案などが参院本会議で全会一致で可決・成立

6 菅直人首相が中部電力に、静岡県御前崎市にある浜岡原発の原子炉停止を要請

6 「焼肉酒家えびす」の福井、富山、神奈川の店舗で計94人が食中毒。そのうち4人が死亡

1 7 日本共産党の志位和夫委員長が菅直人首相と会談し、「大震災・原発災害にあたっての提言（第2次）」を渡し、要請

6・2 菅首相が震災対策で「一定のめど」がたった時点での「退陣」を表明。衆院本会議、自公両党など提出の内閣不信任決議案を否決。日本共産党は棄権

3 大阪府の橋下徹知事が率いる「大阪維新の会」が「君が代」強制条例案を府議会本会議で強行可決

1 4 政府が、福島原発の過酷事故に伴う賠償金の支払いを支援するための法案を閣議決定

2 1 日米両政府が沖縄県名護市辺野古に米海兵隊普天間基地（沖縄県宜野湾市）に代わるV字滑走路の新基地を建設することで正式合意

2 5 国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界遺産委員会が「平泉の文化遺産」（岩手県平泉町）を世界文化遺産に登録

2 8 国の集団予防接種でB型肝炎に感染した被害者が国に損害賠償を求めた裁判で、原告団が和解に向けた「基本合意書」に調印

3 0 政府・与党が2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げることを盛り込んだ「社会保障と税の一体改革案」を決定

7・1 東京電力と東北電力の管内で、電気事業法に基づく電気の使用制限を開始

2 国内のすべての原発を計画的に廃止するため、大運動をおこそうと東京・明治公園で2万人が集会やブース企画、パレードを実施

5 岩手・宮城の被災地を訪れ「知恵を出さないところは助けない」などと暴言を吐いた松本龍復興担当相が辞任

6 真部利広九州電力社長が玄海原発運転再開を支持する「やらせ」メールを投稿するよう組織していたことを認め、謝罪

1 8 サッカー第6回女子ワールドカップ（W杯）ドイツ大会の決勝で、日本代表が初優勝

2 4 テレビの地上放送が、岩手、宮城、福島の3県を除く44都道府県でデジタルに完全移行

2 5 2011年度第2次補正予算案が参院本会議で民主、自民、公明などの賛成多数で成立。日本共産党は反対

8・3 核兵器禁止条約の即時交渉開始を求める宣言を採択した国際会議を皮切りに原水爆禁止世界大会始まる

9 民主党が政権公約に掲げた子ども手当、高速道路無料化、高校授業料無償化、農業戸別所得補償制度の「見直し」などについて民主・自民・公明の3党幹事長が合意

2 3 タレントの島田紳助さん（55）が暴力団関係者との交際があったとして芸能界から引退することを発表

2 6 菅直人首相は民主党両院議員総会で辞任を表明

2 9 民主党が両院議員総会を開き、菅直人首相（党代表）の後継の新代表に野田佳彦財務相を選出

9・5 台風12号の記録的豪雨により奈良、和歌山、三重の各県などで大きな被害

1 1 岩手県議選挙で日本共産党が県政史上初の複数議席を実現

1 2 「放射能を付けたぞ」発言で辞任した鉢呂吉雄前経済産業相の後任に枝野幸男前官房長官が就任

1 9 作家の大江健三郎さんら著名9氏が呼びかけ、東京・明治公園で開かれた「さようなら原発集会」に6万人が参加

2 1 野田首相が日米首脳会談でオバマ米大統領に沖縄・米軍普天間基地「移設」のための名護市辺野古での新基地建設に「全力を尽くしていく」と約束

1 0・7 日本共産党の志位和夫委員長が「大震災・原発事故にあたっての提言（第3次）」を手渡し、放射能除染、復興財源、原発事故賠償財源について提起

1 4 九電は、玄海原発やらせメール問題についての最終報告書を経産省に提出。古川康佐賀県知事責任については明記せず

19 衆院選挙制度を議論する各党協議会が初会合

26 東京外国為替市場の円相場は一時、75円86銭に上伸し、東京市場での戦後最高値を更新

30 「なくせ原発！ 安心して暮らせる福島を 10・30大集会インふくしま」が開催され、1万人以上が参加

11・1 政府は閣議で南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に陸上自衛隊の施設部隊を派兵する方針を正式に確認

8 光学機器大手オリンパスが、1990年代ごろから有価証券投資などの損失計上を先送りしていたと発表

8 「TPP（環太平洋連携協定）から日本の食と暮らし・いのちを守る国民集会」が両国国技館で開かれ、日本共産党の志位和夫委員長があいさつ

11 野田首相が記者会見し、TPP交渉参加を表明

13 野田首相がアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議でTPP交渉に参加するための協議に入ると表明

13 宮城県議選挙で日本共産党が2議席から4議席に躍進

20 福島県議選で日本共産党が3議席から5議席に躍進

21 一、二審で死刑とされたオウム真理教元幹部遠藤誠一被告（51）の上告を最高裁は棄却。同被告の死刑が確定し、同教団の一連の事件の裁判は全て終結

21 2011年度第3次補正予算案が参院本会議で採決され、日本共産党以外の各党の賛成多数で可決、成立

24 日米両政府は、米軍属の裁判権について日米地位協定の運用見直しで合意

29 一川保夫防衛相は、田中聡沖縄防衛局長が女性と沖縄県民を侮辱する発言をした問題で、田中氏を更迭

12・9 参院本会議は自民、公明の両党が共同提出した一川保夫防衛相、山岡賢次消費者担当相の問責決議を日本共産党など賛成多数で可決

16 野田首相が原発事故収束を宣言

24 政府が一般総額90兆3339億円の2012年度予算案を閣議決定

(2011年12月30日, 「赤旗」) [【TOP】](#)

回顧

2011年回顧

中南米／自主的統合の流れ前進

A S E A N／躍動的調和、東アジアに

中国／ネットでの言論広がる

スーダン／南部独立後も紛争続く

温暖化対策／C O P 1 7 舞台に激論

核軍縮／禁止条約求め声次々

原発／欧州で見直しすすむ

米「占拠」運動／格差への抗議、世界へ

欧州／債務危機、国民の反撃

「アラブの春」／民衆の決起、歴史前に

中南米／自主的統合の流れ前進

長年の米国支配から抜け出し、自主的な統合をめざす中南米諸国の動きは、今年も着実に前進しました。

5月、ペルーで開かれた南米諸国連合（UNASUR）の南米防衛理事会（CDS）は、米国主導で地域の安全保障問題を扱ってきた米州機構（OAS）の改革の要求を打ち出しました。中南米側がOASの根本的な見直しを提起するのは史上初めてのことです。

CDSは、軍事面で米国依存傾向にあった南米諸国が自立を図る意図で2009年に設立。OASは1951年に創設された地域機構で、米国、カナダと中南米33カ国が加盟しています。実際には米国の中南米各国への支配と干渉の道具となってきました。

CDSではアルゼンチンのプリセリ国防相が、米州の防衛システム見直しのために特別会合を開催するよう、OASに働きかけることを提案し、承認されました。

12月にはベネズエラに中南米諸国の首脳が集まり、地域の全独立国33カ国が参加する新しい地域機構「中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）」を正式に発足させました。

採択された「カラカス宣言」は、公正かつ民主主義的で自由な社会を建設することが加盟各国の「共通の願い」だと指摘。▽紛争の平和的解決▽武力行使とその威嚇の禁止▽自決権と主権の尊重▽各国の内部問題への不干涉—などを活動の「共通原則」としました。

集まった首脳らは、地域の諸問題を地域で解決するための機関が設立された意義を強調。カリブ海の島国ドミニカのスカールット首相は、「CELACはOASの轍（てつ）を踏んではならない」と発言し、拍手を浴びました。

中にはCELACがOASに代わって地域の安全保障問題を扱うべきだといった強硬論もありますが、まだ明確な結論は出ていません。経済面では、米国との自由貿易協定を推進する国と、地域内貿易を優先する国の立場の違いもあります。

しかし、そうした違いを乗り越えて、中南米・カリブ海のすべての国が参加し、米国が参加しない地域共同体が誕生したことは画期的です。CELAC誕生は、この地域がもはや米国の思い通りにはならないことを改めて宣言するものとなりました。

エクアドルの歴史学者フアン・ミニョ氏は、約200年前の中南米各国の「独立時代以降最も重要な一步となった」と指摘しています。

（メキシコ市＝菅原啓）

（2011年12月31日、「赤旗」）

ASEAN／躍動的調和、東アジアに

東南アジア諸国連合（ASEAN）が主催する一連の会合は今年も南シナ海問題に注目が集まりました。ASEANは1年間を通じて、中国の台頭と米国の「アジア回帰」が南シナ海を舞台とする対立ではなく相互利益関係となるよう、「東アジアに躍動的な調和を実現する」ことを掲げた外交に傾注しました。

5月26日、中国監視船がベトナム石油探査船の海中ケーブルを切断するという実力行使を強行しました。ベトナムは軍事的対応も辞さない姿勢を表明。6月初めにシンガポールで開かれたアジア安全保障会議では、ベトナムなど東南アジア各国の国防相から「中国は平和的発展を標榜しているが言行不一致だ」といった非難が相次ぎました。

7月のASEAN地域フォーラム（ARF）は、昨年につき米中が南シナ海問題で激突する大荒れの論争が予想されていました。しかし、ARF直前に中国とASEANは「南シナ海行動宣言（DOC）履行指針」に合意。11月のASEAN・中国首脳会議

では温家宝首相が、難色を示してきた法的拘束力のある「南シナ海行動規範（COC）」策定協議の開始に同意しました。

今年のASEAN議長国インドネシアのマルティ外相はARF会場で、「われわれは中国をこう説得した。もし指針に合意できなければ、南シナ海問題は手の付けようがない火種になる」と語りました。

11月の東アジア首脳会議直前、オバマ米大統領は南シナ海をにらむオーストラリア北部に事実上の米海兵隊基地を置く方針を公表しました。

これに対してマルティ外相は「そのような展開（基地設置）が緊張と不信の悪循環を生むのを見たくない」と不快感を表明。「ASEANは、大国がこの地域を競争の場にすることを放置しない」と言明しました。

インドネシアが掲げた「躍動的な調和」は、「特定の支配的な国を必要としない」ことを強調します。同国外務省によると、「軍事同盟に頼らない。力のバランスや特定の国の封じ込めという冷戦思考に基づかない。ある国の台頭を不安定要因と考えず、共通利益の拡大に結び付ける」という考え方を土台にするといいます。

米国の「アジア回帰」によって、東アジアでの米国の影響力が強まるという見方があります。マルティ外相は「米国の東アジア首脳会議参加を『白か黒か』という視点で見えてはいけない」と指摘。「ASEANの外交は『プラグマティズム（実用主義）に基づいた理想主義』だ。対立しやすい国々を協力の地域枠組みの中で結びつけるのがASEANの能力だ」と言います。

（ハノイ＝面川誠）

（2011年12月30日、「赤旗」）

中国／ネットでの言論広がる

中国の識者やインターネット利用者が選ぶ今年を表す言葉の一つに「控（コン）」という字が選ばれました。「控」は「制御する」「支配する」などの意味を表します。

この言葉の通り、中国政府は今年、インフレ抑制策を次々に実施しました。ここ数年、中国では経済成長に伴うインフレが庶民の不満の種になっています。中国メディアは「『控』の字は政府の努力と庶民の期待を反映している」と伝えました。

インフレ抑制策の結果、12月の国家統計局の発表では、物価上昇率は4カ月連続で鈍化。北京市内の新築住宅の平均契約価格は昨年比で6・3%低下しました。ただ、同時に消費や輸出の停滞も招き、中国は難しいかじとりを迫られています。

他の分野でも「控」が話題になりました。「文化強国への発展」を決議した10月の中国共産党第17期中央委員会第6回総会は、世論指導の枠組みを構築するとして、メディアやネットの管理強化の方向を打ち出しました。

中国のネット利用者は今年5億人を突破。中国版ミニブログ「微博」などで自由な言論が広がりつつあります。この現状に対し、中国共産党の劉雲山宣伝部長は「ネット人口が5億人いる中で実際には管理は難しい」（9月、日韓メディアとの会談）と語りました。

それを象徴したのが7月に浙江省温州市で起きた高速鉄道事故です。事故発生直後から「微博」に現場の様子などが書き込まれ、政府の対応にも批判の声があふれました。

また8月、遼寧省大連市で化学工場の移転を求め、ネットを通じ集まった若者ら1万人以上が抗議の集会を開催。市が即時操業停止と早期移転を決定しました。

「控」とともに今年を表す言葉のもう一つは、「傷不起（シャンブチー）」でした。「（多くの災難や不公平で）傷つき、これ以上耐えられない」という意味です。中国メディアは「国民が社会問題に敏感になったことの表れ。公平と正義を求める叫びだ」と解説しています。

人民大学の調査結果（2009年）によれば、所得上位10%の世帯と下位10%の世帯の所得格差は40倍。貧富の格差拡大は深刻な問題となっています。中国社会科学院が19日に公表した『社会青書』で、国民が注目する社会問題の上位には、物価上昇、医療費の高騰、貧富の格差拡大、汚職・腐敗、就職・失業問題が並びました。

来年秋に中国共産党は5年ぶりの党大会を開きます。中国共産党・政府が国民の声を受け止め、どのような改革を実施するのか、世界が注目しています。

（小林拓也）

（2011年12月29日、「赤旗」）

スーダン／南部独立後も紛争続く

スーダン南部が分離独立してから半年。南北スーダンはそれぞれの内部に独立以前からのさまざまな紛争を抱えたまま、年末を迎えました。これらの紛争は、南北スーダン間の緊張を高め、南部に集中する石油資源からの収益配分をめぐる対立など、未解決の問題についての交渉の進展も阻んでいます。

スーダン南部の南コルドファン、青ナイル両州からは、紛争から逃れた難民が南スーダンと隣国エチオピアに8万3000人以上も流出しています。両州での紛争は、スー

ダン軍が両州の旧南部勢力スーダン人民解放運動・北部（SPLM・N）を武力で排除しようとしたことがきっかけで始まりました。

スーダン軍の攻撃は同国領内にとどまらず、11月にはスーダン人難民が生活する南スーダン領内の難民キャンプに対する爆撃、12月には国境の町への侵攻にまで拡大しました。

南スーダン内部でも武力衝突が続いています。北部ユニティ州では、独立以前から活動を続ける反政府勢力の南スーダン解放軍（SSLA）による襲撃で、10月末に65人が死亡しました。中東部ジョングレイ州では牧草地や家畜をめぐる部族同士の紛争が続いています。国連南スーダン派遣団（UNMISS）は26日、同州内で部族集落への大規模な襲撃が準備されていると警告しました。

国連人道問題調整事務所（OCHA）によると、11月末までに南スーダンの国内避難民は33万人に達しました。これには、帰属先未決定でスーダン軍が占領し続けているアビエイから避難した住民も含まれます。紛争による死者数も今年だけで1000人を超えました。

スーダン西部のダルフル紛争も解決の道筋が見えていません。親政府アラブ系住民と非アラブ系住民の対立を背景に持つこの紛争は2003年に始まりました。30万人が死亡、今なお190万人が国内避難民キャンプで生活しています。バシル大統領はこの紛争で国際刑事裁判所（ICC）から2度にわたり逮捕状を発行されており、スーダン政府の対外関係に影を落としています。

25日には政府軍と最大反政府勢力「正義と平等運動」（JEM）が交戦し、JEM最高指導者らの死亡が伝えられました。JEMなどは、今年7月に政府と「解放正義運動」（LJM）の間で調印された和平合意を拒否していました。

（夏目雅至）

（2011年12月28日、「赤旗」）

温暖化対策／COP17舞台に激論

タイ、カンボジアなどメコン川流域の東南アジア諸国一帯で長期間・大規模な洪水が発生するなど、今年も世界各地で自然災害が起きました。これらの災害の中には、人間の経済活動の結果生じる二酸化炭素（CO₂）やメタンなどの温室効果ガスが影響を与えているとみられるものも少なくありません。

「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は11月18日、異常気象などの「極端な現象」に関する初の報告を発表。この中で、熱波や海面上昇など「いくつかの

極端な現象は、大気中の温室効果ガス濃度の上昇をはじめとする、人為的な影響の結果であるとの確証がある」と指摘しました。

「21世紀の終わりには高緯度地域を除き、世界のほとんどで、これまで「20年に1度の猛暑、だったものが「2年に1度」の頻度になる可能性が高い」など、極端な現象が発生する可能性が高くなっていることに警鐘を鳴らしました。

同月21日には世界気象機関（WMO）が報告を発表。温室効果ガスの2010年の世界平均濃度が過去最高を更新し、CO2平均濃度の上昇速度が過去に比べて増大する傾向にあることを明らかにしました。

気候変動の影響を強く受ける後発・発展途上国が一刻も早い温室効果ガス排出規制の包括的枠組み作りを強く求める中、11月28日から南アフリカのダーバンで気候変動枠組み条約第17回締約国会議（COP17）が開かれました。

同会議では、そうした枠組み作りをめぐり、激しい議論が繰り広げられ、12月9日夜までだった会期を延長。先進国の温室効果ガス削減を法的に義務付けた「京都議定書」について、12年で期限を迎える第1約束期間に続き、13年からの第2約束期間を設けることで合意し、11日の早朝に閉幕しました。

しかし日本やロシアは第2約束期間に参加しないことを表明し、カナダも閉幕後、米国同様、議定書そのものからの脱退を表明するなど、先進国が責任を放棄する後ろ向きの姿勢を見せました。

一方、すべての条約加盟国が参加する包括的な枠組みについては、法的性格を持たせるかどうかでインドと欧州連合（EU）が激しく対立しましたが、15年までに合意を形成するための作業部会を設立するとの「ダーバン・プラットフォーム（合意）」がまとめられ、一定の成果をもたらしました。

（山田芳進 写真も）

（2011年12月27日、「赤旗」）

核軍縮／禁止条約求め声次々

国際社会では今年も、核兵器廃絶を一日も早く実現するよう訴え、使用禁止・廃絶のための条約交渉を求める声がさまざまな機会にあがりました。

国際赤十字運動の最高決定機関で、4年に1度開かれる赤十字国際会議が11月、ジュネーブで行われ、「核兵器廃絶に向けて努力を」と題する決議を同会議の第1号決議として採択しました。

決議は、核兵器の使用が「人類に計り知れない被害をもたらす」と強調。すべての国に対し、①核兵器の合法性をめぐる見解に関係なく、核兵器が二度と使用されないことを保障する②法的拘束力のある国際協定を通じて核兵器の使用を禁止し、完全に廃絶するため交渉を行う一よう求めています。

インドネシアのヌサドゥアで5月に開かれた第16回非同盟諸国外相会議は「核兵器の全面廃絶に関する声明」を採択。非同盟諸国が「具体的な期限を区切り、世界的な核軍縮と核兵器の全面廃絶を実現するための具体的提案」を策定するよう確認しました。

カザフスタンの首都アスタナで6月に開かれたイスラム諸国協力機構（O I C）外相会議も「核兵器完全廃絶」を求める決議を採択しました。

第66回国連総会は12月、核軍縮に関する決議を採択。そのうち、マレーシアなどが提出した核兵器禁止条約の交渉開始を求めた決議は130カ国の賛成で採択されました。

12月にベネズエラのカラカスで開かれた中南米カリブ海諸国共同体（C E L A C）設立首脳会議は、核兵器をどのように廃絶するかを話し合う国際会議を緊急に開催するよう呼びかける特別声明を採択しました。

一方、米国とロシアの新しい戦略兵器削減条約（新S T A R T）は2月、両国が批准書を交換し、即日発効しました。今後7年間で、戦略核弾頭の配備数の上限を1550基に、核弾頭の運搬手段となる大陸間弾道ミサイル（I C B M）や爆撃機の上限を800基に制限します。

ただ米側は、オバマ政権が上院での批准承認の際、今後10年間で850億ドルを新たな核研究施設や老朽化する核弾頭の更新に使うことを明言。新型核兵器開発に道筋を残しています。

さらに米国は核実験を継続しています。米エネルギー省の核安全保障局は5月、高温高圧下でプルトニウムを使用するという新しい実験を昨年11月と今年3月に実施したことを明らかにしました。未臨界核実験を行ったことも明らかになっています。

（山崎伸治）

（2011年12月26日、「赤旗」）

原発／欧州で見直しすすむ

東京電力福島第1原発の事故をきっかけに、欧州各国では原発推進政策の見直しが進みました。ドイツ、スイスではそれぞれ、2022年、34年までにすべての原発の稼

働を停止し、廃炉に進む法律が成立。イタリアでは国民投票で、政府の原発復活計画を圧倒的多数で拒否しました。

「日本で起きたことは世界にとっての転換点だ」

東日本大震災により福島原発事故が起こった翌日（3月12日）、ドイツのメルケル首相は、記者会見で、事故の深刻さをこう表現しました。

同首相は、「ドイツは大地震や津波に脅かされているわけではない」が、福島の「非常に深刻な状況」を踏まえると、「（政府は）原発の安全性と（放射能汚染からの）人間の保護を第一に置く。妥協は許されない」と強調しました。

その後、首相の政治的決断による対応は素早いものでした。14日には原発の稼働延長計画の3カ月凍結を発表。15日には、国内にある17基の原発のうち、1980年以前に稼働を開始し、老朽化した可能性がある7基について、運転を3カ月間停止し、安全性を点検するとしました。

4月16日には政府と16の州（特別市を含む）の首相がエネルギー政策の転換について話し合い、原発の早期廃止で合意。22年までに全原発の稼働を停止する政策を6月に閣議決定し、7月8日には法律が成立しました。

一方で、原発の代替エネルギーとして、風力などの再生可能エネルギー発電を重視。再生可能エネルギー促進計画も法律にしました。

スイス政府は5月、原発維持の危険性、新たな安全基準に基づく稼働維持の費用を考慮して、50年の耐用年数が切れた原発から稼働を停止し、廃炉に向かうことを決め、上下両院もこれを承認しました。

旧ソ連のチェルノブイリ原発事故を受けて87年に原発全廃を決定していたイタリアでは、08年に発足したベルルスコーニ政権が、13年から4カ所で原発を新設する計画を発表していました。

これに対し、福島原発事故以降、反原発運動が盛り上がり、原発復活の是非を問う6月の国民投票では反対票が94%に達しました。ここ十数年間、国民投票は成立していませんでしたが、今回は、野党や労働組合などが投票を呼び掛け、投票率は成立要件の50%を超えました。

原発大国フランスでも最大野党の社会党が原発依存率の半減を主張し、原発問題は来春の大統領選挙の争点に浮上しています。

（片岡正明）

（2011年12月25日、「赤旗」）

米「占拠」運動／格差への抗議、世界へ

格差拡大と貧困に抗議し、米ニューヨークから全米、全世界に広がった「オキュパイ（占拠）」運動は、米大手メディアも連日報じ、一大社会現象になりました。拠点の多くは警察に強制排除されましたが、掲げたメッセージは影響を与え続けています。

行動のきっかけは、カナダに本拠を置く隔月刊の雑誌『アドバスターズ』が7月、巨大金融機関による政治支配に抗議するためウォール街の「占拠」を呼びかけたことでした。

これに応じて若者たちがウォール街近くのズコッティ公園に野営を始めたのが9月17日でした。掲げたスローガンは「われわれは99%だ。強欲で腐敗した1%には、もう我慢ができない」。国民の1%を占めるにすぎない大企業役員や富裕層ばかりが富む社会を鋭く告発したものです。この訴えは、大卒でも仕事がない若者や、借金を返せず家を失う不安を抱える中間層の心をつかみました。

10月5日に米国最大のナショナルセンター、米労働総同盟産別会議（AFL・CIO）が運動への支持を表明、傘下の有力組合が各地のデモ行進に加わり始めると、運動の規模は一気に拡大。ニューヨークでは、9月には参加者が数百人程度だったのが、1万人と伝えられる規模までに広がりました。

ズコッティ公園は、集まる支援者たちで連日埋め尽くされるにぎわいをみせました。ロサンゼルスでは市議会が支持を表明。オバマ大統領も「幅広い層にまたがる不満を代弁している」と共感を表明しました。

極端な「小さな政府」を掲げる右派運動「ティーパーティー（茶会）」が共和党内で影響力を拡大するも、これまで政治の議論の中心は国民生活にかかわる財政削減になりがちでした。今では富裕層増税や格差拡大問題に議論の焦点が移ってきています。

ニューヨーク市立大学のジュディス・スタイン教授は「『99%』も『1%』も、今では私たちが普段使う用語の一つになった」（米紙ニューヨーク・タイムズ）と述べ、社会に与えた影響の大きさを指摘します。

ニューヨーク市は11月15日にズコッティ公園から参加者たちを強制排除。警察による強制撤去は全米各地で行われ、従来のような「占拠」運動は見直しが迫られています。

それでもニューヨークでのデモ行進は今も続いています。開始から3カ月となった12月17日の行動で参加者たちは「われわれを止めることはできない。もう一つの世界は可能だ」と訴えました。

(田中一郎)

(2011年12月24日、「赤旗」)

欧州／債務危機、国民の反撃

ユーロ圏、とりわけ南欧諸国の政府債務危機で揺れた欧州。今年は、メルケル独首相とサルコジ仏大統領のコンビの名からとった「メルコジ」が、緊縮路線の別名としてメディアに定着しました。

経済力で欧州1位、2位のドイツ、フランスは欧州連合（EU）を主導し、ユーロ圏に財政規律優先、歳出削減優先の路線を敷いてきました。

これに対し、欧州労連、各国労組、若者たちの反対運動が高揚。ギリシャでは6度のゼネスト、ポルトガルでは二大労組共同ゼネストが22年ぶりだった昨年に続いて今年も実施され、スペインでは格差是正を求める若者たち主導の「5月15日運動」が二大政党政治を批判しました。

このもとで、アイルランド（2月）、ポルトガル（6月）、スペイン（11月）の総選挙で政権党が敗北しました。政権の緊縮策実行に国民が激しく反発したギリシャ、イタリアでも11月、首相が相次いで辞任に追い込まれました。

各国の新政権は「メルコジ」緊縮路線のもと、いずれも緊縮が基本。労組や若者はたたかいを継続しています。

「銀行の失敗を国民が償うのか」「緊縮策は機能していない」。たたかいの大義はここにあります。南欧諸国の国債を大量に買い、南欧銀行に大金を貸しつけたのは、独仏英などの大手銀行です。緊縮策は、国民の購買力を減退させ、景気後退、税収減により赤字削減にはつながっていません。その結果、国債の信用がいつそう低下する悪循環を生んでいます。

注目すべき対策として検討されているのは、ユーロ共同債（各国発行国債の共同化で信用力強化）と金融取引税導入。これらは欧州労連や市民団体などが主張したのですが、EU首脳では、見解が分かれましました。

イタリアのモンティ新首相は共同債にも取引税にも支持を表明。EUの欧州委員会バローゾ委員長は共同債を主張し、反対する「メルコジ」と対立しました。

「メルコジ」は金融取引税を主張し、欧州委員会も正式提案した一方、非ユーロ圏の英政府は米国抜きの金融取引税に反対。キャメロン英首相は12月、金融街シティー防衛を企て孤立しました。

その英国でも11月、30年余ぶりの公務員いっせيست。10月15日の反格差世界いっせい行動から始まった「ロンドンを占拠せよ」運動が続いています。

政府債務危機は格差拡大によるあつれきをいっそう鮮明にし、一部の富裕層からも「増税するならわれわれに」との主張も出てきました。

先進国クラブの経済協力開発機構（OECD）も富裕税を主張し、スペインなどでは富裕税が復活しています。

（ロンドン＝小玉純一）

（2011年12月23日、「赤旗」）

「アラブの春」／民衆の決起、歴史前に

「ブアジジの死の抗議は、チュニジアの若者の胸に怒りの火をつけ、その怒りは警察の横暴と腐敗の背後にあるベンアリ体制に向けられた。人権と尊厳、自由を要求する声に変わった」

チュニジアでは昨年12月に警察の横暴を理由とするブアジジという1人の若者の自殺をきっかけに反政府運動が広がり、今年1月にベンアリ政権が倒れました。このとき運動に加わった女子学生ファトンさん（21）の声です。

チュニジアから中東・北アフリカ全域に広がった「政変」の波、いわゆる「アラブの春」は、この地域での人民自身の手による基本的人権、自由、尊厳、民主主義を求める変革のたたかいとして、歴史的意義を持っています。政治変革を模索する国々が、非同盟運動や核兵器廃絶などの課題で、これまで以上に国際政治で積極的役割を果たすことも期待されています。

チュニジアでは、多くの国民が、ベンアリ体制下で失業し、経済格差、政治指導部の汚職腐敗に耐えてきました。政治変革を求める若者の声は国民を立ち上がらせ、ベンアリ政権を退陣に追い込み、この地域の「政治変動」の先駆けとなりました。

10月には民主的な制憲議会選挙を実施して暫定政権が発足。ベンアリ体制下で弾圧されてきた人権活動家が新大統領に選出されるなど、民主化に向けて動き出しています。

中東の大国エジプトでも、2月に30年続いてきたムバラク政権が倒れ、アラブ諸国だけでなく、パレスチナとの和平問題を抱えるイスラエルや欧米諸国にも衝撃を与えました。米国などはこの地域へのこれまでとは異なる関与を余儀なくされています。

民政への移行に向けて11月を皮切りに3地域にわかれて人民議会選挙が実施され、かつてのような内務省や警察の妨害もなく、国民は明るい表情で選挙にのぞみました。

人民議会選挙は1月まで続き、その後の文民政権の樹立、新憲法制定、新大統領の選出が大きな課題となります。

しかし、民政移行まで権力を握るエジプト軍最高評議会は、新憲法案に、議会が介入できないような軍の専権事項を盛り込もうと画策をしています。非常事態法の適用、デモへの弾圧、国民を軍事法廷で裁くなど反民主的な統治も続いており、民主化を望む国民と軍とのせめぎ合いが続いています。

リビアでは、40年続いたカダフィ政権が8月に崩壊しました。民衆蜂起の当初から北大西洋条約機構（NATO）が介入し、武力で政権を打倒しました。一方、反カダフィ派の連合体「リビア国民評議会」の内部では対立が表面化。石油利権をめぐる抗争もあり、復興への足並みがそろわない状況です。

シリアやイエメン、バーレーンなどでも、政府と国民の対立に宗派間抗争が絡んで事態が複雑化し、今後の行方は予断を許さない状況となっています。

（松本眞志）

（2011年12月22日，「赤旗」） [**【TOP】**](#)